

バランスシート  
行政コスト計算書  
(平成16年度)

平成17年11月

三田市

# 目 次

(バランスシート)

§ 1 .はじめに ..... 1

§ 2 .三田市のバランスシート

( ) バランスシートの概要とポイント ..... 2

( ) バランスシート ..... 5

( ) 附属資料

有形固定資産明細表 ..... 6

土地明細表 ..... 7

主な施設の状況 ..... 8

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 ..... 9

市民一人あたりのバランスシート ..... 10

バランスシートの比較 ..... 11

( ) 重要な会計方針及び作成上の基準 ..... 12

(行政コスト計算書)

§ 3 .はじめに ..... 15

§ 4 .三田市の行政コスト計算書

( ) 行政コスト計算書の概要とポイント ..... 16

( ) 行政コスト計算書 ..... 19

( ) 附属資料

行政コスト計算書の比較 ..... 20

## § 1.はじめに

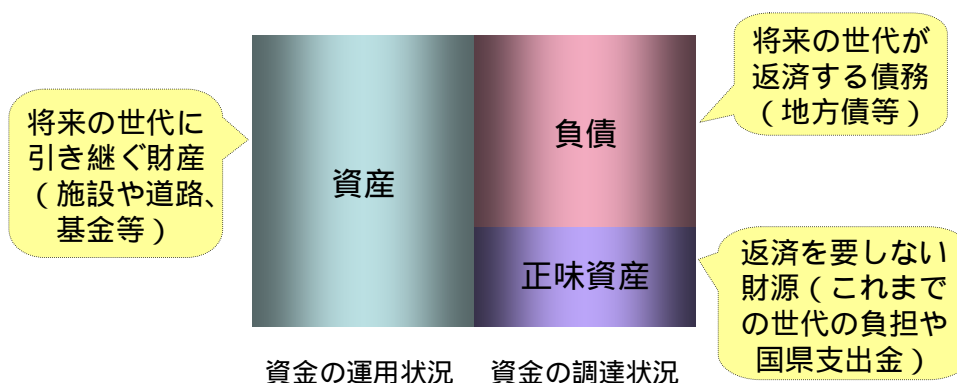
### 1. バランスシートの必要性

地方公共団体の活動は、利潤の追求が目的である民間企業と異なり、住民福祉の向上を図ることを目的としているため、バランスシートの意義も民間企業とは一部異なったものとなっていますが、企業会計手法には優れた点も多く地方公共団体にふさわしい形で導入することで、今後の財政運営に役立てるものです。

このバランスシートは、三田市の土地、建物といった資産を左側に、借入金などを右側に表示することによって、決算時点における三田市の資産(財産)及び、その資産を購入するための借入金(負債)、そのために支出された国・県からの支出金、市民からの税金などを表しています。

バランスシートを作成することによって、三田市が所有している財産や将来の行政サービス能力を把握することができ、将来返済しなければならない債務の残高やその返済能力を知ることができます。また、このバランスシートをもとに、減価償却等を加味したコスト(費用)の計算を行うことにより、費用対効果の観点から行政活動を見ることが可能となり、公共投資や行政活動に対して客観的な評価も可能となるなど財務情報の充実に役立てるものです。

### バランスシート



## § 2 . 三田市のバランスシート

### ( ) バランスシートの概要とポイント

#### (1) 資 産

**三田市の資産は、1,954億円(対前年度5億円減)**

(単位:百万円、%)

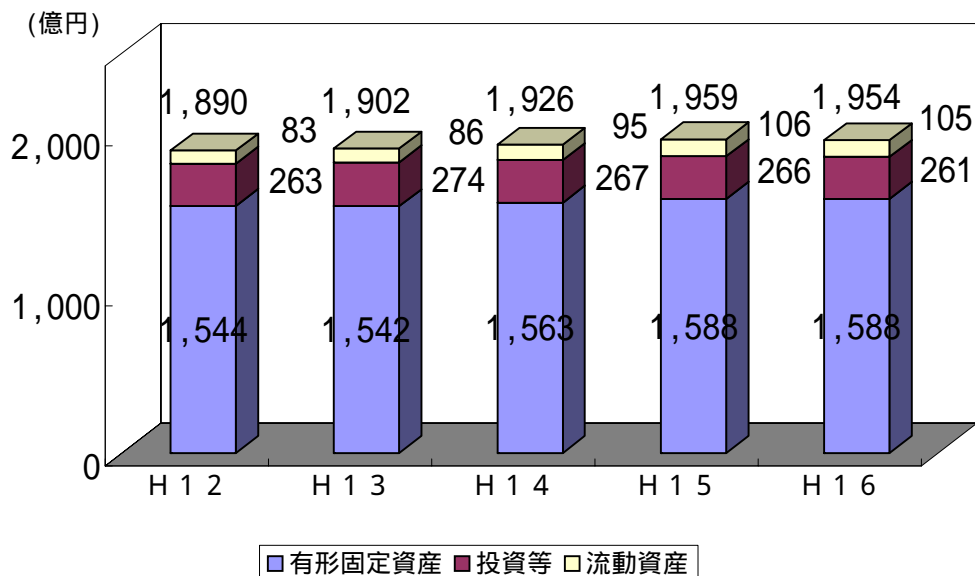
資産項目	平成15年度	平成16年度	構成比	増減額	増減率
有形固定資産	158,792	158,821	81.3	29	0.0
投資等	26,587	26,075	13.3	512	1.9
流動資産	10,569	10,529	5.4	40	0.4
合計	195,948	195,425	100.0	523	0.3

昭和44年度から平成16年度までの36年間に形成された資産は、1,954億円(市民一人あたり1,719千円)です。

資産の内訳は、36年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1,588億円(市民一人あたり1,397千円)と最も多く、次いで貸付金や特定目的基金などからなる投資等が261億円(市民一人あたり229千円)、歳計現金や財政調整基金などからなる流動資産が105億円(市民一人あたり93千円)となっています。

各値ごとに単位未満を四捨五入しているため、表内等において合計が一致しない場合があります。以下同じ。

#### 〔資産の推移と内訳〕



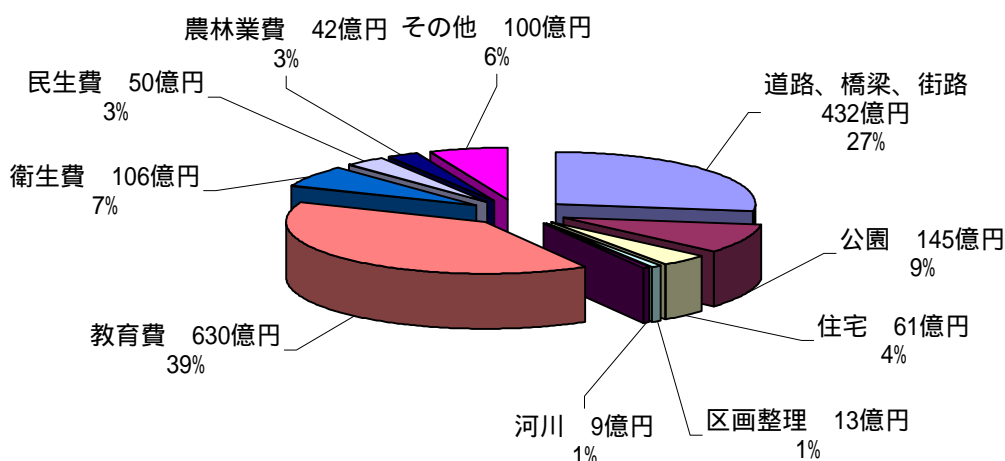
### 有形固定資産の内訳は、道路や住宅、公園等を含む土木費が42%を占める

有形固定資産は、道路、市営住宅、市民センター、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための資産で、土地以外については、減価償却を行なっています。

総務省の示す作成方法に従い、昭和44年以降における有形固定資産を取得するために支出した額2,363億円を基礎として、現在の施設のうち使用や老朽化による価値下落相当額である減価償却累計額775億円を控除して得た金額です。

有形固定資産の内訳は、道路や公園に加え市営住宅など幅広い分野からなる土木費が659億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が630億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が106億円、保育所や保健福祉センターなどからなる民生費が50億円などとなっています。

〔有形固定資産の行政目的別構成〕



## (2) 負債

### 三田市の負債は、676億円(対前年度3億円増)

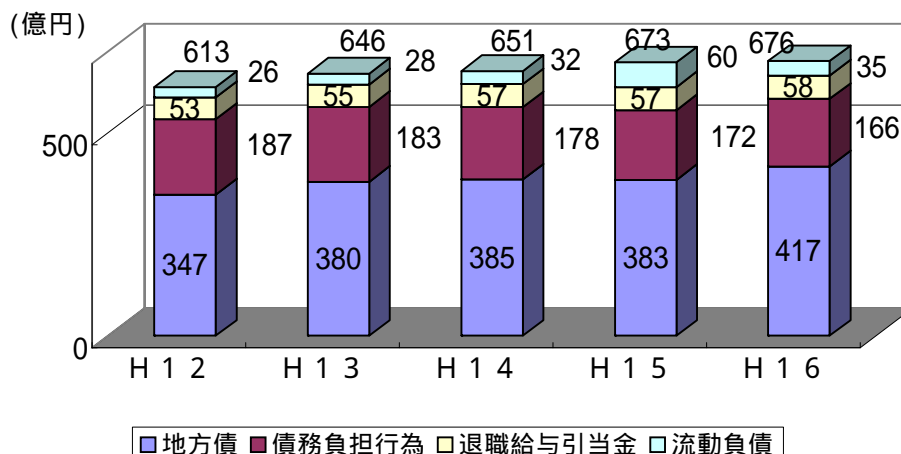
(単位:百万円、%)

負債項目	平成15年度	平成16年度	構成比	増減額	増減率
債務負担行為	17,229	16,605	24.6	624	3.6
退職給与引当金	5,728	5,756	8.5	28	0.5
翌年度償還予定額	6,019	3,548	5.2	2,471	41
合計	67,317	67,629	100.0	312	0.5

負債には、返済が必要な地方債の発行残高、施設、設備購入の際の未払金(債務負担行為)、及び市職員の退職給与引当金を計上しています。これら負債は、後世代の負担となるもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債は、翌々年度以降償還予定の市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなり、641億円(市民一人あたり564千円)、流動負債は翌年度償還予定の市債で35億円(市民一人あたり31千円)となっています。また、負債のうち資産の形成にあたって充当された市債は343億円(市民一人あたり302千円)となっています。市債全体の未償還残高は453億円、ニュータウンの学校などの立替施行償還にかかる債務が166億円ですが、市債残高、債務負担行為のうち約50%については、それぞれ地方交付税で措置されているため、それを差し引いた残りが市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

〔負債の推移と内訳〕



(3) 正味資産

後世代に引き継ぐ資産である正味資産は、1,278億円(対前年度8億円減)

(単位:百万円、%)

正味資産項目	平成15年度	平成16年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	5,848	5,575	4.4	273	4.7
一般財源	92,841	92,554	72.4	287	0.3
合計	128,630	127,797	100.0	833	0.6

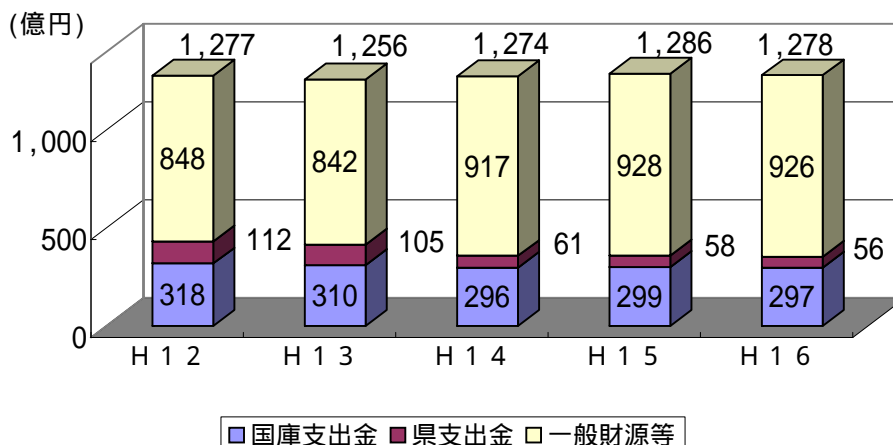
正味資産は企業会計でいう「資本」に該当しますが、その性格は企業会計とは大きく異なるため注意が必要です。民間企業では「資本」はその会社の体力を示すもので、その金額が多いほど健全であるといえます。

しかし、自治体のバランスシートの場合では、資産の部を見ればわかるとおり、調達資金の大半がすでに公共の資産を購入するために使われているので、それだけの資金が手元にあるわけではありません。また、これら資産が売却可能なわけでもありません。

公会計における正味資産とは、これまでの世代の負担や国や県の補助金などを財源として、返済等の必要のない今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。

正味資産の内訳は、国庫支出金297億円(市民一人あたり261千円)、県支出金56億円(市民一人あたり49千円)、一般財源等(市税、地方交付税など)925億円(市民一人あたり814千円)となっています。

〔正味資産の推移と内訳〕





( ) 附属資料

有形固定資産明細表 (平成17年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却費	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	償却累計率
総務費	9,743,475	172,236	2,025,504	7,717,971	20.8%
庁舎等	1,454,263	24,141	451,891	1,002,372	31.1%
その他	8,289,212	148,095	1,573,613	6,715,599	19.0%
民生費	7,681,870	215,989	2,645,779	5,036,091	34.4%
保育所	818,419	15,045	230,809	587,610	28.2%
その他	6,863,451	200,944	2,414,970	4,448,481	35.2%
衛生費	20,424,272	729,907	9,779,331	10,644,941	47.9%
清掃費	16,618,044	616,413	7,881,471	8,736,573	47.4%
ごみ処理	10,418,663	394,043	5,849,517	4,569,146	56.1%
し尿処理	5,939,172	220,434	2,025,064	3,914,108	34.1%
その他	260,209	1,936	6,890	253,319	2.6%
環境衛生費	3,343,814	111,846	1,889,173	1,454,641	56.5%
その他	462,414	1,648	8,687	453,727	1.9%
労働費	296,117	11,533	106,875	189,242	36.1%
農林水産業費	13,402,352	287,280	9,247,564	4,154,788	69.0%
造林	5,273	175	3,150	2,123	59.7%
林道	436,304	26,711	336,393	99,911	77.1%
治山	45,819	1,494	18,746	27,073	40.9%
砂防	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	
農業農村整備	10,447,616	205,573	7,573,394	2,874,222	72.5%
海岸保全	0	0	0	0	
その他	2,467,340	53,327	1,315,881	1,151,459	53.3%
商工費	89,960	2,841	40,859	49,101	45.4%
国立公園等	0	0	0	0	
観光	15,103	604	4,108	10,995	27.2%
その他	74,857	2,237	36,751	38,106	49.1%
土木費	103,525,186	2,770,530	37,609,003	65,916,183	36.3%
道路	37,434,528	1,345,441	17,011,697	20,422,831	45.4%
橋りょう	2,017,632	25,412	437,101	1,580,531	21.7%
河川	1,153,143	22,112	301,429	851,714	26.1%
砂防	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	
都市計画	55,633,392	1,238,175	18,674,597	36,958,795	33.6%
街路	34,894,730	888,964	13,709,967	21,184,763	39.3%
都市下水路	1,536	0	1,464	72	95.3%
区画整理	1,688,880	31,772	436,436	1,252,444	25.8%
公園	19,048,246	317,439	4,526,730	14,521,516	23.8%
その他	0	0	0	0	
住宅	7,286,491	139,390	1,184,179	6,102,312	16.3%
空港	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
消防費	3,350,275	107,784	1,271,641	2,078,634	38.0%
庁舎	2,166,983	36,477	320,714	1,846,269	14.8%
その他	1,183,292	71,307	950,927	232,365	80.4%
教育費	77,754,943	1,177,662	14,774,980	62,979,963	19.0%
小学校	35,690,686	535,248	7,054,815	28,635,871	19.8%
中学校	18,120,682	259,897	3,579,288	14,541,394	19.8%
高等学校	0	0	0	0	
幼稚園	2,091,154	32,474	574,154	1,517,000	27.5%
特殊学校	9,539	129	4,095	5,444	42.9%
大学	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	
社会教育	14,113,122	214,959	2,100,918	12,012,204	14.9%
その他	7,729,760	134,955	1,461,710	6,268,050	18.9%
その他	79,653	2,874	25,379	54,274	31.9%
合計	236,348,103	5,478,636	77,526,915	158,821,188	32.8%



## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	10,843,704
街 路	14,792,150
公 営 住 宅	1,710,919
小 学 校	8,928,327
中 学 校	5,125,821
そ の 他	21,125,300
合 計	62,526,221

# 主な施設の状況

(平成17年3月31日現在)

区分	施設名	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価格 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
総務費	市民会館	25	S 45	34	167,593	167,593	0
	青野ダム記念館	25	S 62	17	175,000	133,000	42,000
	庁舎(本庁舎～南分館)	50	S44～H14	2～35	1,410,645	401,404	1,009,241
民生費	三田保育所	30	S 57	22	175,999	115,735	60,264
	総合福祉保健センター	25	H 7	9	2,794,596	1,123,964	1,670,632
	児童館	25	S 58	21	115,000	102,731	12,269
	障害児療育センター	25	H 9	7	388,970	124,472	264,498
	多世代交流館	25	H 16	0	268,542	10,742	257,800
	衛生費	環境センター	25	S 55	24	873,485	793,732
聖苑		25	S 62 H 10	17 6	893,771	421,557	472,214
クリーンセンター		25	H 3	13	5,841,130	3,357,407	2,483,723
リサイクルセンター		25	H 10	6	441,000	136,167	304,833
ガラス工芸館		25	H 4	12	657,810	343,256	314,554
土木費	大池南住宅	40	H 6	10	396,787	106,922	289,865
	南が丘第2住宅	40	H 8	8	496,734	112,512	384,222
	西山住宅	40	H 10～13	3～6	1,639,699	246,062	1,393,637
	西山第2住宅	40	H 15	1	1,106,409	55,320	1,051,089
	城山公園(体育館)	40	S 56	23	933,000	584,737	348,263
消防費	消防庁舎(本署・西分署)	50	H 7～15	1～9	1,678,349	298,118	1,380,231
教育費	中央公民館	50	S 49	30	302,232	188,459	113,773
	図書館	50	H 元	15	1,004,500	326,410	678,090
	高平ふるさと交流センター	50	H 6	10	774,197	171,607	602,590
	フラワータウン市民センター	50	H 6	10	1,174,200	258,924	915,276
	広野市民センター	50	H 7	9	683,920	138,675	545,245
	藍市民センター	50	H 12	4	637,525	74,835	562,690
	ウディタウン市民センター	50	H 16	0	1,668,280	33,366	1,634,914
	駒ヶ谷体育館	50	H 12	4	2,058,000	230,022	1,827,978
	有馬富士学習センター	50	H 12	4	971,548	102,779	868,769
	野外活動センター	50	H 元 H 9	15 7	731,109	176,793	554,316
	陶芸館	50	S 62 H 6	17 10	265,891	63,608	202,283
	ふれあいプール	50	H 3	13	373,890	104,692	269,198
	勤労者体育館	50	H 元	15	64,162	20,705	43,457
	心道会館(武道場)	50	H 3	13	188,490	52,780	135,710
	三輪明神窯史跡園	50	H 15	1	184,695	7,388	177,307
	給食センター(3センター)	50	S59～H4	12～20	2,164,394	655,222	1,509,172
	小学校(20校)	50	S44～H15	1～35	23,375,543	6,096,345	17,279,198
	中学校(8校)	50	S44～H14	2～35	11,720,909	3,320,320	8,400,589
幼稚園(10園)	50	S47～H14	2～31	1,504,017	513,946	990,071	

注)

- ・各施設の価値は建物のみを記載し、耐用年数は総務省の基準を用いています。
- ・経過年数は、施設の供用開始後の年数を表しています。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	204,403	12,162	4,484	16,013	32,695	47,590
民生費	876,776	50,133	78,703	148,526	73,133	2,196
衛生費	673,800	33,010	29,345	14,807	17,326	12,148
労働費	300	0	0	0	0	0
農林業費	11,404,297	448,743	109,013	74,785	39,853	147,233
商工費	300,028	4,500	4,500	5,500	6,867	4,146
土木費	9,631,398	830,036	803,529	534,273	638,913	537,522
消防費	78,138	2,081	5,045	2,935	2,400	939
教育費	251,469	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	23,420,609	1,380,665	1,034,619	796,839	811,187	751,774

国や県が行う事業への負担金や他団体が行う事業に対する補助金など他団体での資産形成に位置づけられるものは、三田市のバランスシートの資産には計上されません。それら負担金・補助金等の昭和44年以降累計額と直近の過去5年間の状況は上記表のとおりです。

過去5年間の主な内訳は、道路整備や土地改良事業などの県営事業負担金、障害者福祉施設や私立保育所などの建設助成、合併処理浄化槽設置助成、農産物直売施設整備のための農協への助成、三田駅前Dブロック地区再開発事業のための組合への助成などです。また、ほ場整備事業や区画整理事業などの市受託事業もここに含まれています。

# 市民一人あたりのバランスシート

対象：普通会計 昭和44年度から平成15年度

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">67,886</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">366,963</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">44,297</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">93,631</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">146,056</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">1,665</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">36,545</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">146,056</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">432</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">50,626</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">579,789</span>	<b>固定負債合計</b> <span style="float: right;">563,645</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">18,283</span>	2. 流動負債
(9) 教育費 <span style="float: right;">553,962</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">31,206</span>
(10) その他 <span style="float: right;">477</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">1,396,967</span>	<b>流動負債合計</b> <span style="float: right;">31,206</span>
(うち土地) ( <span style="float: right;">549,971</span> )	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">594,851</span>
<b>有形固定資産合計</b> <span style="float: right;">1,396,967</span>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">38,809</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">48,063</span>	
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">130,976</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">5,040</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">136,016</span>	
(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">6,467</span>	
<b>投資等合計</b> <span style="float: right;">229,355</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
財政調整基金 <span style="float: right;">53,303</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">260,954</span>
減債基金 <span style="float: right;">25,660</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">49,039</span>
歳計現金 <span style="float: right;">5,007</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">814,089</span>
現金・預金計 <span style="float: right;">83,970</span>	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,124,082</span>
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">7,825</span>	
その他 <span style="float: right;">816</span>	
未収金計 <span style="float: right;">8,641</span>	
<b>流動資産合計</b> <span style="float: right;">92,611</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">1,718,933</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,718,933</span>

債務負担行為に係る補償等

    工事請負契約等に係るもの 145,922 千円

    債務保証及び損失補償に係るもの 303,715 千円

    利子補給等に係るもの 129 千円

バランスシートの比較(平成15年度・16年度)

(単位:千円)

借方	平成15年度	平成16年度	比較	貸方	平成15年度	平成16年度	比較
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1.有形固定資産</b>				<b>1.固定負債</b>			
(1) 総務費	7,481,148	7,717,971	236,823	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	38,340,799	41,720,010	3,379,211
(2) 民生費	5,114,762	5,036,091	78,671	(2) 債務負担行為	17,229,156	16,605,067	624,089
(3) 衛生費	11,352,870	10,644,941	707,929	(3) 退職給与引当金	5,728,097	5,755,665	27,568
(4) 労働費	200,775	189,242	11,533				
(5) 農林水産業費	4,297,806	4,154,788	143,018	<b>固定負債合計</b>	<b>61,298,052</b>	<b>64,080,742</b>	<b>2,782,690</b>
(6) 商工費	51,942	49,101	2,841				
(7) 土木費	65,415,172	65,916,183	501,011	<b>2.流動負債</b>			
(8) 消防費	2,119,171	2,078,634	40,537	(1) 市債翌年度償還予定	6,019,423	3,547,794	2,471,629
(9) 教育費	62,701,094	62,979,963	278,869	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(10) その他 (うち土地)	57,148 (61,587,100)	54,274 (62,526,221)	2,874 939,121				
<b>固定資産合計</b>	<b>158,791,888</b>	<b>158,821,188</b>	<b>29,300</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>6,019,423</b>	<b>3,547,794</b>	<b>2,471,629</b>
<b>2.投資その他</b>				<b>負債合計</b>	<b>67,317,475</b>	<b>67,628,536</b>	<b>311,061</b>
(1) 投資及び出資金	4,327,563	4,412,186	84,623	<b>【正味資産の部】</b>			
(2) 貸付金	3,994,176	5,464,312	1,470,136	(1) 国支出金	29,941,199	29,667,901	273,298
(3) 基金	17,420,653	15,463,677	1,956,976	(2) 県支出金	5,848,379	5,575,274	273,105
特定目的基金	16,847,653	14,890,677	1,956,976	(3) 一般財源等	92,840,580	92,553,905	286,675
土地開発基金	573,000	573,000	0				
(4) 退職手当組合積立金	844,557	735,239	109,318				
<b>投資その他合計</b>	<b>26,586,949</b>	<b>26,075,414</b>	<b>511,535</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>128,630,158</b>	<b>127,797,080</b>	<b>833,078</b>
<b>1.流動資産</b>				<b>負債・正味資産合計</b>	<b>195,947,633</b>	<b>195,425,616</b>	<b>522,017</b>
(1) 現金・預金	9,486,665	9,546,545					
財政調整基金	5,937,009	6,060,025	123,016				
減償基金	2,395,973	2,917,230	521,257				
歳計現金(形式収支)	1,153,683	569,290	584,393				
(2) 未収金(地方税他)	1,082,131	982,469	99,662				
<b>流動資産合計</b>	<b>10,568,796</b>	<b>10,529,014</b>	<b>39,782</b>				
<b>資産合計</b>	<b>195,947,633</b>	<b>195,425,616</b>	<b>522,017</b>				

【注記】

債務負担行為に係る補償等は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	平成15年度	平成16年度	比較
工事請負契約など	11,287,656	16,589,834	5,302,178
関連公共施設立替施行償還利子	9,537,134	8,652,670	884,464
工事請負契約に係るもの	703,153	7,937,164	7,234,011
債務保証など	5,199,405	34,529,402	29,329,997
利子補給など	1,329	14,664	13,335

## ( ) 重要な会計方針及び作成上の基準

### (1) バランスシートに含まれる会計の範囲

このバランスシートは三田市の普通会計を対象としたものです。なお、三田市の場合、普通会計は次の会計の合計をいいます。

一般会計  
住宅資金貸付事業特別会計  
下水道事業特別会計の一部(汚水処理施設費分)  
北摂三田ニュータウン建設事業特別会計  
老人保健医療事業特別会計の一部(事務費の一部)  
生活排水処理事業特別会計の一部(コミュニティ・プラント事業)  
三田駅前地区市街地再開発事業特別会計の一部(公共施設管理者負担分)  
公営墓地整備事業特別会計

#### 普通会計と決算統計

一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が各地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較出来るようにした全国共通の統計上の会計区分を普通会計といい、普通会計の決算数値の統計資料を決算統計といいます。

### (2) バランスシートの作成基準

原則として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法(作成マニュアル)に準拠して作成しています。このバランスシートの特徴及び重要な会計方針は次のとおりです。

#### 1 出納整理期間の取扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 2 資 産

##### 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は「決算統計」を基礎資料として、昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。よって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まれておらず、昭和44年以降に取得した有形固定資産のうち現在までに廃棄・売却したものについてもバランスシートに含まれています。

また、土地を除く有形固定資産については、建設事業費の区分(道路、学校など)ごとに総務省基準により耐用年数(10年～60年)を設定し、定額法による減価償却をしています。

## 留意点

ニュータウンの学校、給食センター等については、開発者が施行し市が年次的に買い戻しを行っているが、取得原価で資産・負債ともに計上しています。また開発者により施行されたニュータウンの街路・公園等については、それぞれ供用開始時に無償で引き継ぎを受けていますが、取得原価について把握するのが極めて困難であるため、資産としては計上していません。

## 他団体に支出した負担金、補助金の取扱い

当該団体が所有する財産を資産として計上するという考えに基づき、国や県が行う事業への負担金や区画整理組合に対する補助金など、他団体での資産形成に充当されるものは計上していません。

## 投資等

投資および出資金、貸付金、基金、退職手当組合積立金に分類して計上しています。基金のうち流動性の高いもの(財政調整基金・減債基金)は流動資産に分類しています。

## 流動資産

1年以内に現金化される流動性の高い資産で、財政調整基金・減債基金・歳計現金(=当該年度の形式収支)及び未収金(地方税・その他)に分類し計上しています。

未収金のその他の内訳は、使用料手数料、分担金負担金、雑入です。貸付金の収入未済額は、投資等の貸付金に計上されており、ここには計上されません。

## 3 負債

### 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債とします。

### 債務負担行為の取扱い

#### 物件の購入等

三田市以外(開発者等)の整備による有形固定資産で既に物件の引き渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を固定負債(債務負担行為)として計上するとともに、その物件の取得価額から減価償却累計額を控除した額を有形固定資産においてそれぞれの目的別に計上しています。

#### 債務保証・損失補填

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

その他の債務負担行為額(債務が確定していないもの)については、バランスシート欄外に注記しています。開発者による義務教育施設等立替施行にかかる償還利子もここに含まれます。

### **退職給与引当金の取扱い**

職員のこれまでの勤務により既に発生している退職給与支払予定額(年度末に職員全員が普通退職したと想定した額)を退職給与引当金として固定負債に計上します。

### **流 動 負 債**

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債として計上しています。

## **4 正 味 資 産**

負債によらない、資産形成の総額を「国庫支出金・県支出金・一般財源等」に分類して表示しています。



### § 3.はじめに

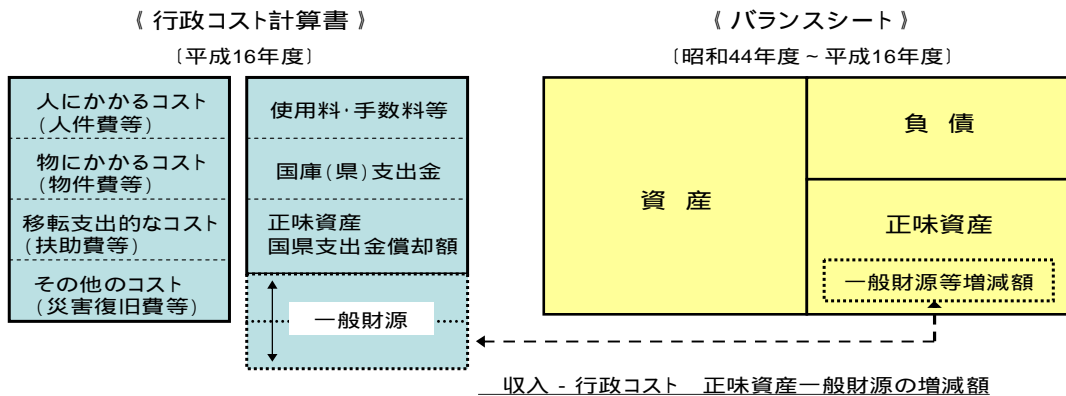
#### 1. 行政コスト計算書作成の目的

現行の自治体会計で行われてきた現金出納に基づく情報は、「現金主義」と呼ばれるものですが、バランスシートを作成したことにより、減価償却費や退職給与引当金といった現金収支を伴わない「費用」(以下コスト)概念を導入することができ、その結果、企業会計で一般的に行われている「発生主義」的な要素を取り入れることが可能になりました。

行政コスト計算書は、基本的にはバランスシートに計上されない、その年度限りで使用される費目である人件費、公債費利子、維持修繕費等のほか、他団体への補助金など、更には発生主義に基づいて計上される減価償却費、退職給与引当金繰入額などを把握した1年間の行政サービス活動のコストを示したもので、企業会計で言う損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、地方公共団体の運営状況を明らかにするため、公共サービスに係る一会計間の全てのコストとそのサービスに係る利用者等の負担及び国・県の負担とを対応させて記載することにより行政コストを把握し、バランスシートと連動させながら情報提供することで財務状況の透明性を図り、今後の財政運営に役立てていこうとするものです。

#### バランスシートと行政コスト計算書



#### 2. 作成の基準

総務省が示した作成手法を基準に作成しています。

対象会計: 普通会計

対象期間: 平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の1年間

基礎数値: 平成16年度決算書類及び「決算統計」のデータ

行政コストの区分: 当該年度に提供した行政サービスの全てのコスト

(現金支出と建物等の消耗費に相当する減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入金等の非現金支出)

民生費、衛生費、土木費、教育費など行政目的別に分類するとともに、性質別に次の4項目に分類。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金等
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費 (他団体等への補助金等)
4 その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など

## § 4 . 三田市の行政コスト計算書

### ( ) 行政コスト計算書の概要とポイント

#### ( 1 ) 1年間の行政活動に係る費用と収入

##### 平成16年度正味資産、2億8,700万円の減

(単位:百万円)

項目	金額
行政コスト a	29,400
収入 b	28,090
収入 - 行政コスト b-a=c	1,310
正味資産国県支出金償却額 d	1,023
一般財源等増減額 c + d	287

資産形成の財源となった国県支出金を資産の減価償却に合わせて償却させた額。コストである減価償却額の財源となるもの。

平成15年度末バランスシート

正味資産一般財源等 92,841

↓

287

平成16年度末バランスシート

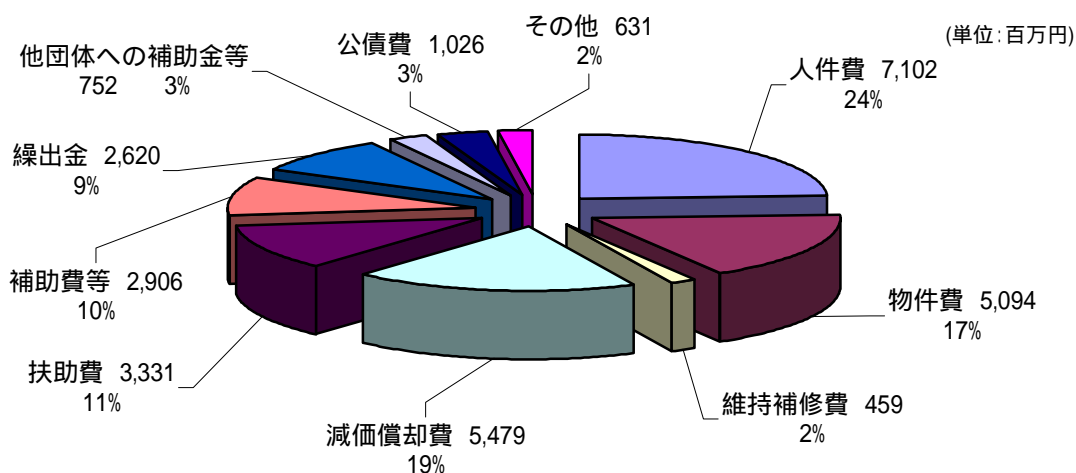
正味資産一般財源等 92,554

#### 行政コストの内訳では、人件費、減価償却費、物件費の順

(単位:百万円、%)

区分	行政コスト	構成比	主な内容
人にかかるコスト	7,415	25.2	
人件費	7,102	24.2	
物にかかるコスト	11,031	37.5	
物件費	5,094	17.3	委託料、光熱水費等のランニングコスト
減価償却費	5,479	18.6	平成16年度末に存在する償却対象の有形固定資産にかかるもの
移転支出的コスト	9,609	32.7	
扶助費	3,331	11.3	生活保護措置費、児童手当、医療給付費等
補助費等	2,906	9.9	各種団体等への補助金、負担金
その他	1,345	4.6	
公債費	1,026	3.5	利子償還額
合計	29,400	100.0	

行政コストのうち退職給与引当金繰入金(この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当に相当額の増加分)及び減価償却費、不納欠損額が発生主義の考え方により歳入歳出決算額には表れないコストとして計算されています。



#### 収入は、一般財源が229億円(約82%)

市税や地方交付税などの一般財源は229億円で収入の約82%となっています。発生主義の考え方により市税の未収金も含まれています。次に国庫・県支出金32億円(約11%)でこれは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた収入としての金額です。その他使用料・手数料、分担金負担金等で20億円(約7%)となっています。

(2) 行政目的別行政コスト

目的別では、民生費67億円、土木費60億円、衛生費48億円の順

(単位:百万円、%)

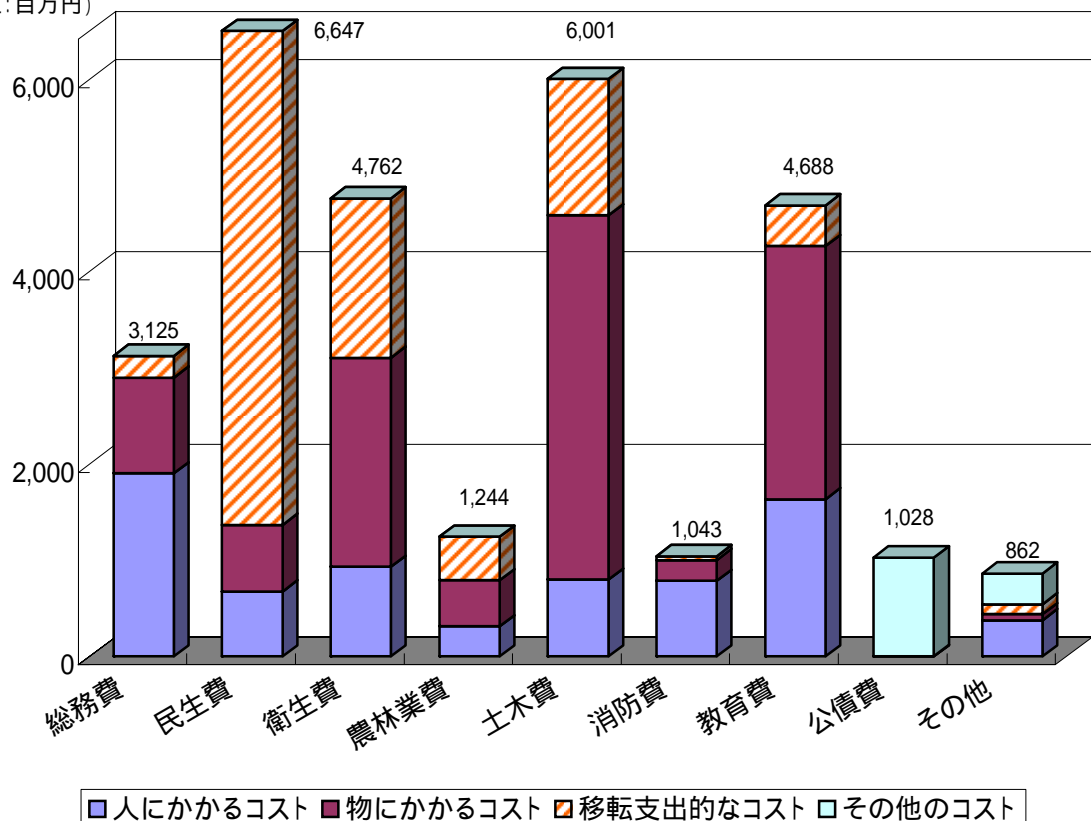
目的別	行政コスト	構成比	主なコスト
総務費	3,125	10.6	人件費 1,822
民生費	6,647	22.6	扶助費 3,271 繰出金 1,504
衛生費	4,762	16.2	補助費等 1,642 物件費 1,254
農林業費	1,244	4.2	人件費 300 減価償却費 287
土木費	6,001	20.4	減価償却費 2,771 物件費 842
消防費	1,043	3.6	人件費 751
教育費	4,688	16.0	人件費 1,566 物件費 1,364
公債費	1,028	3.5	利子償還額 1,026
その他	862	2.9	議会費 341 商工費 166 労働費 35 災害復旧費 164 不納欠損額 156
合計	29,400	100.0	

民生費は66億円で全体の22%を占めています。生活保護や児童手当などの扶助費が33億円、医療や介護関連の繰出金が15億で、減価償却費の占める割合はわずか約3%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、コストが多額にのぼっているかがわかります。

ついでコストが大きいのは土木費の60億円で全体の20%を占めています。その内訳をみると民生費とは対照的に減価償却費が28億円で46%と最も大きな割合を占めており、以下物件費、下水道事業や生活排水処理事業への繰出金となっています。土木費は資産形成のための支出が多く、その耐用年数にわたって減価償却された費用がコストとして計上されていくことになります。

また、衛生費の48億円については、市民病院事業会計への支出金などの補助費等が16億(約34%)、ごみ処理費、施設の維持管理費などの物件費が13億(約26%)などとなっています。さらに、教育費47億円については、人件費が16億円(約33%)、学校等施設の維持管理費などの物件費が14億円(約29%)、減価償却費については12億円(約25%)で土木費について大きいものとなっています。

(単位:百万円)



(3) 市民一人当たりの行政コスト

**市民一人当たりの1年間の行政コストは、26万円**

〔行政コスト〕

《性質別》

《目的別》

(単位:円、%)

区分	行政コスト	構成比	区分	行政コスト	構成比
人にかかるコスト	65,220	25.2	総務費	27,488	10.6
人件費	62,467	24.2	民生費	58,462	22.6
物にかかるコスト	97,028	37.5	衛生費	41,884	16.2
物件費	44,806	17.3	農林業費	10,942	4.2
減価償却費	48,189	18.6	労働・商工費	1,778	0.7
移転支出的コスト	84,516	32.7	土木費	52,785	20.4
扶助費	29,299	11.3	消防費	9,171	3.5
補助費等	25,558	9.9	教育費	41,236	15.9
繰出金	23,047	8.9	災害復旧費	1,441	0.6
その他	11,836	4.6	公債費	9,040	3.5
公債費	9,021	3.5	その他	4,373	1.8
合計	258,600	100.0	合計	258,600	100.0

〔収入〕

収入項目	総額	構成比
使用料・手数料等	17,833	7.2
国庫(県)支出金	27,806	11.3
一般財源	201,438	81.5
合計	247,077	100.0

(4) 前年度との比較

**行政コスト総額では、対前年度12億2,400万円の増(4.3%増)**

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度	平成16年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	7,209	7,415	206	2.8
物にかかるコスト	10,895	11,031	136	1.3
移転支出的コスト	8,841	9,609	768	8.7
その他	1,231	1,345	114	9.3
合計	28,176	29,400	1,224	4.3

人にかかるコストは人件費、退職給与引当金繰入金等が共に増となっており総額では2億600万円増(2.9%増)となっています。物にかかるコストでは物件費の1億8,300万円増(3.7%増)に伴い1億3,600万円増(1.3%増)となっています。移転支出的なコストは7億6,800万円増(8.7%増)ですが、主なものとして扶助費が3億6,900万円増(12.4%増)、繰出金で駅前再開発事業特別会計への支出金増等により3億4,300万円増(15.0%増)となっています。また、その他のコストでは、災害復旧費や不納欠損額の増により、1億1,500万円増(9.3%増)となりました。

( ) 行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[ 行政コスト ]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	7,101,746	24.2%	284,994	1,822,087	645,202	893,466	0	300,145	74,191	764,462	750,985	1,566,214				
	(2)退職給与引当金繰入等	313,090	1.1%	12,564	80,329	28,445	39,390	0	13,232	3,271	33,702	33,108	69,049				
	小 計	7,414,836	25.2%	297,558	1,902,416	673,647	932,856	0	313,377	77,462	798,164	784,093	1,635,263			0	
2	(1)物件費	5,093,970	17.3%	24,099	817,800	473,383	1,253,997	9,050	187,594	13,672	841,968	106,198	1,363,997		2,212		0
	(2)維持補修費	458,517	1.6%	0	4,857	3,232	185,939	0	2,560	0	172,926	1,806	87,197				
	(3)減価償却費	5,478,676	18.6%	2,874	172,236	215,997	729,933	11,533	287,284	2,841	2,770,534	107,782	1,177,662				
	小 計	11,031,163	37.5%	26,973	994,893	692,612	2,169,869	20,583	477,438	16,513	3,785,428	215,786	2,628,856		2,212		0
3	(1)扶助費	3,330,972	11.3%			3,271,288	5,438						54,246				
	(2)補助費等	2,905,759	9.9%	16,410	180,083	502,530	1,641,590	14,975	56,118	68,480	13,953	41,875	369,745	0			0
	(3)繰出金	2,620,180	8.9%		0	1,504,304	0	0	249,811	0	866,065	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	751,774	2.6%	0	47,590	2,196	12,148	0	147,233	4,146	537,522	939	0				
	小 計	9,608,685	32.7%	16,410	227,673	5,280,318	1,659,176	14,975	453,162	72,626	1,417,540	42,814	423,991	0			0
4	(1)災害復旧事業費	163,832	0.6%											163,832			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	1,025,555	3.5%												1,025,555		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
	(5)不納欠損額	156,158	0.5%														156,158
	小 計	1,345,545	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,832	1,025,555		156,158
行 政 コ ス ト a	29,400,229		340,941	3,124,982	6,646,577	4,761,901	35,558	1,243,977	166,601	6,001,132	1,042,693	4,688,110	163,832	1,027,767	0	156,158	
( 構 成 比 率 )			1.2%	10.6%	22.6%	16.2%	0.1%	4.2%	0.6%	20.4%	3.5%	15.9%	0.6%	3.5%	0.0%	0.5%	

[ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等	b	2,027,252		0	219,390	340,341	277,509		70,189	116	767,264	12,459	235,397	11,220	93,367	
	b / a		6.9%		0.0%	7.0%	5.1%	5.8%	0.0%	5.6%	0.1%	12.8%	1.2%	5.0%	6.8%	9.1%	
2	国庫(県)支出金	c	3,161,188			208,540	2,479,112	66,812	4,839	114,470	708	90,848	744	103,495	79,238	12,382	
	c / a		10.8%			6.7%	37.3%	1.4%	13.6%	9.2%	0.4%	1.5%	0.1%	2.2%	48.4%	1.2%	
3	一 般 財 源	d	22,901,519		「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入												
	d / a		77.9%		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、(特別地方消費税交付金)、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金												
	収 入 ( b + c + d )	e	28,089,959		(国有提供施設等所在市町村助成交付金)												
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,023,595														
5	期首一般財源等		92,840,580														
	差 引 ( e - a + f )		286,675														
6	期末一般財源等		92,553,905														

( ) 附属資料

行政コスト計算書の比較(平成15・16年度)

[ 行政コスト ]

(単位:千円)

		平成15年度	平成16年度	増減額(16-15)	増減率
1	(1)人件費	6,955,170	7,101,746	146,576	2.1%
	(2)退職給与引当金繰入等	254,257	313,090	58,833	23.1%
	小 計	7,209,427	7,414,836	205,409	2.8%
2	(1)物件費	4,910,855	5,093,970	183,115	3.7%
	(2)維持補修費	500,842	458,517	-42,325	-8.5%
	(3)減価償却費	5,483,003	5,478,676	-4,327	-0.1%
	小 計	10,894,700	11,031,163	136,463	1.3%
3	(1)扶助費	2,962,381	3,330,972	368,591	12.4%
	(2)補助費等	2,790,036	2,905,759	115,723	4.1%
	(3)繰出金	2,277,595	2,620,180	342,585	15.0%
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	811,187	751,774	-59,413	-7.3%
	小 計	8,841,199	9,608,685	767,486	8.7%
4	(1)災害復旧事業費	62,862	163,832	100,970	160.6%
	(2)失業対策事業費	0	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	1,092,254	1,025,555	-66,699	-6.1%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	
	(5)不納欠損額	75,902	156,158	80,256	105.7%
	小 計	1,231,018	1,345,545	114,527	9.3%
行政コスト a		28,176,344	29,400,229	1,223,885	4.3%

[ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等 b	2,036,515	2,027,252	-9,263	-0.5%
	b / a	7.2%	6.9%		
2	国庫(県)支出金 c	2,914,528	3,161,188	246,660	8.5%
2'	正味資産国庫(県) 支出金償却額 c'	1,318,388	1,023,595	-294,793	-22.4%
	(c + c') / a	15.0%	14.2%		
3	一般財源 d	23,034,185	22,901,519	-132,666	-0.6%
	d / a	81.8%	77.9%		
	収入 ( b + c + d ) e	27,985,228	28,089,959	104,731	0.4%

## 三 田 市 財 務 部 財 政 課

〒669-1595

三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-563-1366

E-mail : [zaisei\\_u@city.sanda.lg.jp](mailto:zaisei_u@city.sanda.lg.jp)